

陳 情	受 理 番 号	55	受 理 年 月 日	令和8年2月3日	付 託 委員会	総 務
件 名	災害時要配慮者に対する避難支援体制の強化及び実効性ある訓練の実施について					

みだしの件について、別紙のとおり陳情いたしますので、よろしくお願
いいたします。

件名 災害時要配慮者に対する避難支援体制の強化及び実効性ある訓練の実施について
(陳情)

陳情の趣旨

1. 那覇市における地震・津波等の災害発生時に備え、災害時要配慮者（高齢者、障がい者、妊産婦、乳幼児、外国人等）に対する避難支援体制を一層充実させること。
2. 災害時要配慮者に対する個別避難計画の策定および運用を促進し、地域包括支援センター、消防、警察など関係機関が連携した実効性のある支援体制を構築すること。
3. 市内の小学校・中学校・高等学校・大学等において、地震や津波を想定した避難訓練を定期的実施し、実際の避難経路を用いた訓練や、防災・減災に関する教育を継続的に行うこと。
4. 避難訓練を通じて、子どもから若者、地域住民に至るまで、災害に対する正しい知識と主体的に行動する力を身につけ、地域全体の防災意識の向上を図ること。

陳情の理由

私は、東日本大震災を実際に経験し、災害が日常を奪い、人命に深刻な影響を及ぼす現実を目の当たりにしました。その中で、事前の備えや正しい知識の有無が、生死を分ける大きな要因となることを強く実感しました。また、大学において避難訓練を実施した際、多くの学生が災害を自分事としてとらえておらず、訓練に対する緊張感や危機意識が十分でない現状を実感しました。この経験から、若い世代を含め、災害に対する意識が必ずしも高いとは言えず、学校教育の段階から継続的に防災・減災について学ぶ機会を設ける必要性を強く感じました。さらに、災害時には高齢者や障がい者、妊産婦、乳幼児などの災害時要配慮者が、迅速な避難や適切な支援を受けられないことで、より大きな危険にさらされる可能性があります。東日本大震災においても、一度避難したにもかかわらず、支援が行き届かず再び被災する事例が報告されており、個別避難計画の整備や地域・関係機関との連携強化が不可欠です。これらの経験と問題意識から、那覇市において、避難支援体制の充実とともに、学校教育を通じた定期的な避難訓練と防災教育を推進し、市民一人ひとりが災害に備え行動できる地域づくりを進める必要があると考えたためです。